

総務企画 委員会

●18年度当初予算について 財政運営について

財政調整基金一般分の残高が8400万円で厳しい状況となっており、今後は7億円余の特定分について一部取り崩しもありうるとの答弁があった。行財政改革大綱を今年度中に策定するが、さしあたって集中改革プランを策定し9月までに県へ提出するとの答弁があった。

●合併特例債について

起債事業全体の約2・7% 2億8000万円を計上している。市全体の一体化と均衡ある発展のための事業に充てるが実質負担もあり、財政推計や行財政改革策定の中で詰めていくとの答弁があった。

●老年者控除等の廃止に伴う 市税の増収について

問い合わせが殺到しており、ご理解いただけるよう対応しているが今後も十分配慮するとの答弁があった。

●能代産廃の水処理に係る特 別交付税の扱いについて

県に問い合わせたところ11年

から17年度分まで8900万円措置されており、11年度からの要望に対し当初の確認作業と議会への対応が不十分であり原因がどこにあったのか調査し、市民に対し明らかにするとともに今後このような事がないよう職員の意識改革に努めるとの答弁があった。

●総合計画策定について

20年4月スタートに向け庁内策定会議及び市民参画のワークショップ、アンケート、市長と語る会等を開催し基本構想審議会を来年度立ち上げる。また総合計画策定過程において、中心市街地活性化についても都市整備、商工、企画を交え取り組みたいとの答弁があった。

●消防ポンプ車購入について

耐用年数を過ぎた分について合併特例債を充てた。今後は分団統合を視野に入れながらも消火力低下にならないよう順次更新したいとの答弁があった。

●公債費について

合併特例債、過疎債は有利な起債といえども市の負担がある。財政負担を考慮するとともに事業も取捨選択するとの答弁があった。

(安岡)



◀総務企画委員会

環境産業 委員会

●がんばる農業者支援対策 事業費補助金

利用実績が少ないが農家に浸透しているか、との質疑に対し、昨年度から機械・施設導入の事業枠を引き上げ、助成額も拡大し、農家の要望に対応している。二ツ井地域も含め多くの農家から利用していたかどうか、機会をとらえて周知していきたい、との答弁があった。

●農地・水・環境保全 向上対策事業

事業への取り組み方やスケジュールはどうなるのか、また、仮に市のすべての水田・畑が対象となった場合、財政的な市の対応と事業費をどう考えているか、との質疑に対し、2月に農家に対し説明会やアンケート調査を実施、県でも土地改良区を対象に事業説明会を開催している。6月13日に県から市町村に対して現時点の内容が説明され、市として7月上旬に説明し周知を図りたい。国の方針は来年3月には確定すると聞いている。また、市の農

振農用地がすべて対象となると総事業費は約3億400万円、市の負担は約7600万円と見込まれ、国県に対して財政措置を要望していきたい、との答弁があった。

●能代港の利活用と 同和鉱業の誘致

同和鉱業を誘致し、その拠点とすることでリサイクルポートとしての位置づけが進むのでは、との質疑に対し、ぜひとも同和鉱業には能代港を利用してほしいと考えている。資源の少ない日本ではリサイクルの手法は必要であり、能代港の利活用により大量物流で安価な物流を実現できる、との答弁があった。

●大沢ごみ処理場は廃止へ

大沢ごみ処理場は廃止の方向で検討することだが見通しはどうか、また、廃止した場合新たな処理場が必要になることはないか、との質疑に対し、県に終了届提出後2力年間水質調査やガスの監視調査を実施するので、できるだけ早い時期に取り組んでいく。埋め立て処分しなければならぬ可燃性のごみは日影沢最終処分場の利用が考えられるので、新たな処分場を建設する計画はない。また、粗大ごみは二ツ井地域も北部粗大ごみ処理工場の利用を検討したい、との答弁があった。

(六山)